

北海道立職業能力開発支援センター指定管理者候補者決定基準

Ⅰ 申請資格等(申請の形式的要件) 審査

(1) 申請資格

- 次に掲げる申請資格を有しないものは、失格とする。なお、確認基準日は、当該申請のあった日とする。
- ア 北海道内に事業所又は事務所を有する法人その他の団体であること
 - イ 道立施設の管理を目的として、道から基本財産又は資本金等に出資又は出損を受けていないこと。

(2) 欠格事項

次に掲げる欠格事項（北海道公の施設に係る指定管理者の指定の手続等に関する条例施行規則（平成16年北海道規則第125号。以下「指定手続条例施行規則」という。）第5条各号に定めるものをいう。以下同じ。）に該当するものは、欠格とする。なお、確認基準日は、北海道立職業能力開発支援センター指定管理者候補者選定委員会における申請資格等審査（申請の形式的な要件に係る審査）を行う日とする。

<指定手続条例施行規則第5条>

- （欠格事項）
第5条 知事は、条例第4条に規定する申請者が、次の各号のいずれかに該当するときは、当該申請者を指定管理者の候補者として選定し、又は指定管理者として指定してはならない。
- (1) 当該団体の責めに帰すべき事由により道又は他の地方公共団体から指定管理者の指定を取り消され、その取消しの日から4年を経過しない団体
 - (2) 当該団体の役員（法人でない団体にあつては、当該団体の代表者）のうち次のいずれかに該当する者がある団体
 - ア 公の施設の管理を行うために必要な契約等を締結する行為能力を有しない者
 - イ 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者
 - ウ 道における指定管理者の指定の手続において、その公正な手続を妨げた者又は不正の利益を得るために連合した者
 - (3) 破産手続開始の決定を受けた法人又は清算法人
 - (4) 次に掲げる者が、取締役、監査役、支配人、理事又はこれらに準ずる者の地位にある法人
 - ア 道の知事
 - イ 道議会の議員

(3) 負担金限度額

道が、指定期間（5年間）における本施設の指定管理業務に係る費用を負担するため、指定管理者に支払う負担金は、総額で23,990千円を限度とする。

申請書に添付する収支計画書において、道が支払う負担金収入の総額が、記載されていない場合、又は上記の額を超えている場合は、失格とする。

(4) その他の形式的要件

申請日において、次のいずれかに該当する場合は、失格とする。

- ア 申請者が本施設について複数の申請をしている場合
 - ① 単独で申請した団体が、他のコンソーシアムの構成員として申請した場合
 - ② コンソーシアムとして申請した構成団体が、単独で、又は他のコンソーシアムの構成員として申請した場合
- イ 申請書類が、次に掲げる要件のいずれかに該当する場合
 - ① 本公募要項に定める申請期間、提出先及び提出方法に適合していないもの
 - ② 記載事項に不備があるもの
 - a 指定する作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合していないもの
 - b 記載すべき事項の一部が記載されていないもの
 - c 虚偽の内容が記載されていることが判明したもの

Ⅱ 選定基準及び審査項目

(1) 選定基準

ア 最適な候補者の選定は、次に掲げる選定基準（北海道公の施設に係る指定管理者の指定手続等に関する条例（平成16年北海道条例第89号。以下「指定手続条例」という。）第4条第1号から第4号までに規定するもの及び同条第5号の規定に基づき選定委員会の審議を経て定めるものをいう。以下同じ。）に基づき、総合的な審査を実施して決定する。

<指定手続条例第4条>

- （選定）
第4条 知事は、前条の規定による申請があつたときは、当該団体（申請資格を有するものに限る。以下「申請者」という。）について、次に掲げる選定の基準に照らして総合的に審査し、最も適当と認める団体を指定管理者の候補者として選定するものとする。
- (1) 正当な理由がない限り住民が施設を利用することを拒まないものであること及び住民が施設を利用することについて不当な差別的取扱いをしないものであること。
 - (2) 業務計画書の内容が、施設の効用を最大限に発揮させるものであること。
 - (3) 業務計画書に沿った管理を安定して行う人員、資産その他の能力を有していること。
 - (4) 収支計画書の内容が、施設の管理経費の縮減が図られるものであること。
 - (5) 前各号に掲げるもののほか、知事が施設の性質又は目的に応じて定める基準

イ 本施設の性質又は目的に応じて定める基準

指定手続条例第4条第5号の規定に基づき、本施設の性質又は目的に応じて定める選定基準は、次のとおりとする。

職業能力開発促進法第15条の2（事業主等その他の関係者に対する援助等）第1項第1号から第3号の規定に定める援助を本施設において行う能力を有していること。

(2) 審査項目

指定手続条例施行規則第4条の規定に基づき、選定基準ごとに定める具体的な審査の項目（以下「審査項目」という。）は、Ⅲ(2)の必須項目審査及びⅢ(3)の加点項目審査に係る審査項目の2種類とする。

Ⅲ 審査及び選定の方法

(1) 申請資格等審査

【表1】に掲げる申請資格等審査項目に掲げる要件を満たしているかどうかについて審査し、一つでも満たしていない項目があるときは、欠格とする。

(2) 必須項目審査

(1)の要件に適合していると判断した申請者を対象として、申請書類の内容が、選定基準の適合状況を審査するに必要かつ十分な記載があること及び選定基準に適合しているか否かについて、【表2】に示す必須項目ごとに審査し、一つでも満たしていない項目があるときは、選定対象外とする。

(3) 加点項目審査

ア 審査項目・得点化

申請書類に記載された内容について、【表3】の「審査項目」に従って審査し、イに示す評価方法により得点化する。

イ 評価方法

可能な限り客観的に評価するため、各審査項目について、【表3】の「評価方法」に示す方法により得点を付与するものとする。

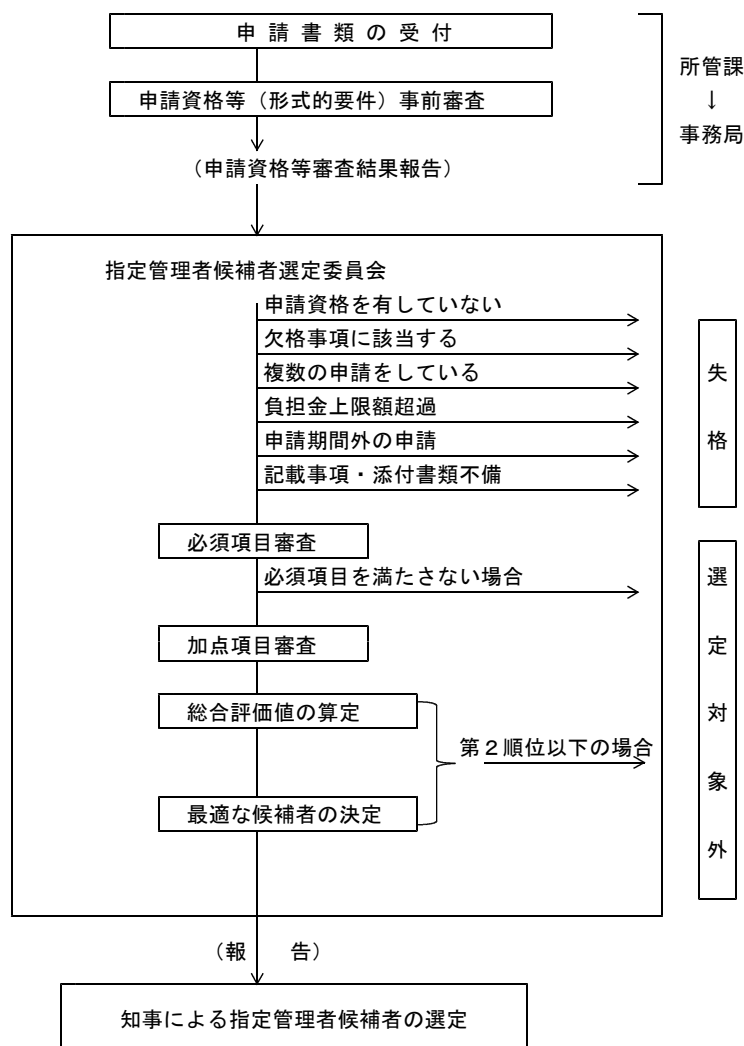
(4) 最適な候補者の選定

選定委員会において、加点項目審査の結果に基づく順位付けを行った上で、選定委員会運営要領第5条に定める方法により、最適な候補者を決定し、知事に報告する。

知事は、選定委員会の報告を踏まえて最適な候補者を選定する。

<参考>

指定管理者候補者決定までの事務の流れ



【表 1】申請資格等（形式的要件）審査に係る審査項目

申請資格等（形式的要件）審査項目				
①申請資格を有していること ②欠格事項に該当しないこと ③複数の申請をしていないこと ④収支計画書に記載された負担金の総額が、公募要項に記載した上限額以下であること ⑤申請書類が申請期間内に持参又は郵送により所定の提出先に提出されていること ⑥申請書類の記載事項に不備がないこと				
→ 申請 資 格			単体	コンソーシアム (構成員)
		説 明		
ア	団体であること。	法人であるかどうかは問わない。	○	○
	北海道内に事業所又は事務所を有すること。	本店や主たる営業所に限定しない。	○	○ ※注 2
イ	道立施設の管理を目的として道から基本財産又は資本金等に出資又は出損を受けていないこと。	出資又は出損金相当額を返戻している場合は、この限りではない。	○	○
→ 欠 格 事 項			単体	コンソーシアム (構成員)
ア	団体の責めに帰すべき事由により道又は他の地方公共団体から指定管理者の指定を取り消され、その取消しの日から 4 年を経過しない団体		○	○
イ	団体の役員（法人でない団体にあつては、当該団体の代表者）のうち次のいずれかに該当する者がいる団体 ① 公の施設の管理を行うために必要な契約等を締結する能力を有しない者 ② 破産者で復権を得ない者 ③ 道における指定管理者の指定の手続きにおいて、その公正な手続きを妨げた者又は不正の利益を得るために連合した者		○	○
ウ	破産宣告を受けた法人又は精算法人		○	○
エ	次に掲げる者が、取締役、監査役、支配人、理事又はこれらに準ずる者の地位にある法人 a) 道の知事 b) 道議会の議員		○	○

※ 注 1 申請書類の補正等を求める場合は、申請期間内に、期間を定めて行います。

注 2 コンソーシアムの場合については、コンソーシアムのすべての構成員が申請資格を有し、欠格事項に該当しないこととします。

【表2】 必須項目審査に係る審査項目

選 定 基 準	必 須 審 査 項 目	適合状況※ (主な審査資料)
1 正当な事由がない限り住民が施設を利用することを拒まないものであること及び住民が施設を利用することについて不当な差別的取り扱いをしないものであること。	【平等利用の確保】 a) 利用の承認及び利用料金の額その他の利用条件が、住民の利用を不当に拒否し、又は制限するものでないこと	(業務計画書)
2 業務計画書の内容が、施設の効用を最大限に発揮させるものであること。	【法令等の遵守】 a) 関係法令及び設置条例等の趣旨及び規定に違反していないこと	(業務計画書)
	【要求水準の充足】 b) 業務の細目毎に要求水準を満たしていることが確認できること c) 利用者数等の見込みが、管理の目標に定める水準を満たしていること	(業務計画書)
	【安全確保等】 d) 施設全体に関する事故防止策を定めていること	
	e) 利用者の安全確保のための定期的な巡回指導及び点検等が行われること	(業務計画書)
	【道全体として取り組むべき課題への対応】 f) 道の事務・事業に関する実行計画に掲げる「目標達成に向けた具体的な取組」の3～7、9に示されている温室効果ガスの排出抑制に向けた取組が確認できること g) ICT(情報通信技術)を活用した利用者の利便性向上のための取組が確認できること	
3 業務計画書に沿った管理を安定して行う人員、資産その他の能力を有していること	【維持管理業務実施体制の確立】 a) 責任と役割の分担、消防、警察、病院など関係機関との緊急時の連絡体制を整備していること	(業務計画書)
	b) 要求水準に定める管理に必要な人員数を充たしていること	(業務計画書)
	【資産及び財務の状況】 c) 過去1年間に著しい資産の減少又は収支の悪化が認められないこと	(財務関係資料)
	d) 道税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと	
	【法令遵守能力等】 e) 団体の目的等が、公序良俗に反しないものであること	(定款・寄付行為、誓約書等)
	f) 役員等(法人でない団体にあつては、代表者)に禁固刑以上の刑に処せられ、その執行を終えていないものがいないこと	(誓約書等)
	g) 団体又は役員等が「暴力団員による不当な行為の防止に関する法律(平成3年法律第77号)」第2条第2号に規定する暴力団及びその利益となる活動を行うもの、又は同法第2条第6号の暴力団員に該当しないこと	(役員名簿、誓約書等)
	h) 社会保険等の届出義務を履行していること	(社会保険等届出義務履行証明書等)
4 収支計画書の内容が、施設の管理経費の縮減が図られるものであること。	【収支計画の妥当性】 a) 事業計画と収支計画が整合していること	(業務計画書、収支計画書)
	b) 各種発生費用が市場価格と極端に乖離していないこと	(業務計画書、収支計画書)
	c) 年度ごとの極端なキャッシュフロー変動や資金不足がないこと	(業務計画書、収支計画書)

※申請書類で確認できない事項については、ヒアリング等を実施して確認します。

【表3】 指定管理者候補者選定に係る加点項目審査及び得点化方法

申請者から提案のあった事項については、別記「評価の視点」を踏まえ、次の審査項目（配点）に基づき加点した上で、下記の評価方法により得点化し、その合計点により順位付けを行う。

加点項目審査において審査する項目及び配点については、道が本事業に対して応募者の創意工夫の導出を期待する度合いを勘案して設定した。つまり、ここで審査項目として定めた事項は道が申請者の創意工夫を期待しているものであり、配点を高く設定した審査項目については、より期待しているものである

【審査の項目及び配点】

選 定 基 準	審 査 項 目	配 点	
1 正当な事由がない限り住民が施設を利用することを拒まないものであること及び住民が施設を利用することについて不当な差別的取り扱いをしないものであること	① 施設の利用にあたり、利用者の平等な利用が確保できる運営方針であること。	5	5
2 業務計画書の内容が、施設の効用を最大限に発揮させるものであること。	① 利用促進の方策が有効かつ実効性のあるものであること。	10	28
	② 利用者の利便が図られ質の高いサービスの提供が期待できること。	10	
	③ 施設・設備の維持管理業務、災害対応業務計画が適切であり、関係法令との整合性が図られたものであること。	8	
3 業務計画書に沿った管理を安定して行う人員、資産その他の能力を有していること。	① スタッフ配置体制及びスタッフ教育が充実していること。	7	12
	② 業務処理を安定して行うための能力を有していること。	5	
4 収支計画書の内容が、施設の管理経費の縮減が図られるものであること。	① 道が支払う管理費用の総額が安価であること。	40	45
	② 維持管理コスト縮減の方策も含め、収支計画書の内容が適切であること。	5	
5 前各号に掲げるもののほか、知事等が施設の性質又は目的に応じて定める基準	① 職業能力開発促進法第十五条の二（事業主等その他の関係者に対する援助等）第1項第1号から第3号の規定に定める援助等を本施設において行う能力を有していること。	10	10
合 計		100	

【評価方法】

● 価格に対する評価（最低入札価格除算方式）・・・審査項目の4－①のみ対象

収支計画書の「道が支払う管理費用の総額（総支出額から利用料金収入を差し引いた額（5ヶ年の総額）」が、最低額の者を1位とし、配点を満度に付与する。他の申請者の得点は、1位の価格（最低価格）との比率により算出する。
 <算出例> 道が支払う管理費用総額 20,000千円（最低価格1番札）の場合 得点→40点×1.00=40点
 道が支払う管理費用総額 25,000千円（2番札）の場合 得点→40点×20,000千円/25,000千円=32点（小数点以下第3位四捨五入）

● その他の項目に対する評価（定性的評価項目に対する五段階評価）

（※得点化（結果））

加点項目に係る提案内容評価の意味合い（判断基準）	評価レベル	得点化方法	5点	7点	8点	10点	40点
○ 提案内容が、当該評価項目についての十分な理解・認識に基づき、非常に優れている。 ○ 提案内容が有効性、合理性、具体性、斬新性、実現性の点で非常に優れている。	A	配点 ×1.00	5	7	8	10	40
○ 提案内容が、当該評価項目についての十分な理解・認識に基づき、優れている。 ○ 提案内容が有効性、合理性、具体性、斬新性、実現性の点で優れている。	B	配点 ×0.75	3.75	5.25	6	7.5	30
○ 提案内容が、当該評価項目についての十分な理解・認識に基づく認められる。 ○ 提案内容が有効性、合理性、具体性、斬新性、実現性が認められる。	C	配点 ×0.50	2.5	3.5	4	5	20
○ 提案内容に当該評価項目についての理解・認識がある程度認められる。 ○ 提案内容に有効性、合理性、具体性、斬新性、実現性がある程度認められる。	D	配点 ×0.25	1.25	1.75	2	2.5	10
○ 当該評価項目についての理解・認識はあるが提案内容が加点水準まで達していない。 ○ 提案内容に加点水準までの有効性、合理性、具体性、斬新性、実現性が認められない。	E	配点 ×0.00	0	0	0	0	0

得点化の際に生じた端数については、小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位までを有効数値とします。

加算審査項目に係る評価の視点

得点化に当たっては、各審査項目ごとに次に示す評価事項の視点から審査を行い、各評価事項の達成率（満足度）に応じて、表3「評価方法」により評価を行う。

ただし、4の①の「管理費総額」に関する評価事項については、表3「評価方法」中、「最低入札価格除算方式」による。

【評価事項の視点】

1 正当な事由がない限り住民が施設を利用することを拒まないものであること及び住民が施設を利用することについて不当な差別的取り扱いをしないものであること。

① 施設の利用にあたり、利用者の平等な利用が確保できる運営方針であること。〔配点5点〕

（評価事項）

- ・ 施設の設置目的に沿った利用である限り、要求水準書で求める優先利用者への配慮を除き、特定の個人、団体を優先することがない。
- ・ 利用承認や利用料金の設定に不当な利用拒否又は不平等な取り扱いが行われる恐れがない。
- ・ 平等利用を確保するための具体的手法が盛り込まれている。

2 業務計画書の内容が、施設の効用を最大限に発揮させるものであること。

① 利用促進の方策が有効かつ実効性のあるものであること。〔配点10点〕

（評価事項）

- ・ 管理の目標を達成するための具体的で効果的な利用促進の方策が提案されている。
- ・ 利用料金の設定額が妥当であり、利用者にとって利用しやすく、安定的な増収が期待できるものである。
- ・ インターネットの活用、地域団体への働きかけなど、利用促進に係る多様な手法を組み合わせた提案内容である。
- ・ 類似施設を良好に管理した実績に基づくなど、実効性のある利用促進の方策となっている。
- ・ 道の事務・事業に関する実行計画に掲げる「目標達成に向けた具体的な取組」以外の温室効果ガスの排出抑制に向けた自主的な取組が提案されている。
- ・ 利用者の利便性向上のため、施設利用に係る申請などの手続きについてオンライン化やキャッシュレス決済の導入などが予定（実施）されている。
- ・ その他、利用促進に関する優れた提案がなされている。

② 利用者の利便が図られ質の高いサービスの提供が期待できること。〔配点10点〕

（評価事項）

- ・ 管理の目標を達成するための具体的で効果的なサービスの提供が提案されている。
- ・ 職業能力開発を促進しようとする企業及び労働者等、利用者のニーズを的確に把握したサービス提供への配慮がなされているか。
- ・ 類似施設を良好に管理した実績があるなど、安定したサービスの提供ができる体制となっている。
- ・ インターネットを活用するなど、施設利用を向上するための情報提供サービスが充実している。
- ・ その他、利用者へのサービス提供への配慮についての優れた提案がなされている。

③ 施設・設備の維持管理業務、災害対応業務計画が適切であり、関係法令との整合性が図られたものであること。

〔配点8点〕

（評価事項）

- ・ 個人情報（公の施設の管理に係るものに限る。）の適正な管理のための措置が講じられている（北海道個人情報保護条例）。
- ・ 施設・設備等の保守・法定点検及び補修のための効果的な方策が提案されている。
- ・ 防火管理者を定めるほか防火管理上適切な措置が盛り込まれている（消防法）。
- ・ 生活環境保全、ゴミの減量化、その他公衆衛生の向上に関する方針が示されている（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）。
- ・ 札幌市と道の区分所有の建物であり、札幌市産業振興センター等の各種入居団体との連携に配慮した提案がなされている。

3 業務計画書に沿った管理を安定して行う人員、資産その他の能力を有していること。

① スタッフ配置体制及びスタッフ教育が充実していること。〔配点 7 点〕

（評価事項）

- ・ 管理の目標を達成するための具体的で効果的な配置体制及び教育に関することが提案されている。
- ・ 業務に関連する専門的な知識、経験を有するスタッフを配置している。
- ・ 要求水準に定める管理に必要な人員を充たしている。
- ・ スタッフ教育のための具体的な研修計画の提案がなされている。
- ・ その他、配置体制及び教育に関する優れた提案がなされている。

② 業務処理を安定して行うための能力を有していること。〔配点 5 点〕

（評価事項）

- ・ 管理の目標を達成するための具体的で効果的な業務処理の方策が提案されている。
- ・ 業務処理を安定して行うことのできる経営基盤を有している。
- ・ 類似施設を良好に管理した実績があるなど、安定した業務処理が行うことが期待できる。
- ・ その他、安定した業務処理に関する優れた提案がなされている。

4 収支計画書の内容が、施設の管理経費の縮減が図られるものであること。

① 道が支払う管理費用の総額が安価であること。〔配点 4 0 点〕

（評価事項）

- ・ 道が支払う管理費用の総額（総支出額から利用料金収入を差し引いた額）がより安価なものである（最低入札価格除算方式）。

② 収支計画書の内容が適切であること。〔配点 5 点〕

（評価事項）

- ・ 収支計画書の内容が業務計画書と整合し、適切である。
- ・ 維持管理コスト縮減のための具体的で効果的な方策が提案されている。
- ・ 光熱水費等の節約及び効率的な執行に関する提案がなされている。
- ・ 省エネ、リサイクル、環境に対する配慮（地球温暖化対策）が提案されている。
- ・ 人件費、労務費の縮減に関する有効な提案がなされている。
- ・ その他、管理コスト縮減に有効な提案がなされている。

5 前各号に掲げるもののほか、知事等が施設の性質又は目的に応じて定める基準

① 職業能力開発促進法第十五条の二（事業主等その他の関係者に対する援助等）第 1 項第 1 号から第 3 号の規定に定める援助等を本施設において行う能力を有していること。〔配点 1 0 点〕

（評価事項）

- ・ 事業主等その他の関係者に対して行うべき援助等に関する豊富な経験と指導のノウハウを有している。
- ・ 職業能力開発促進法に関する豊富な知識を有している。
- ・ 国及び道の職業能力開発施策に関する有用な資料を幅広く収集し、利用者への円滑な情報提供を行う提案がなされている。
- ・ 職業能力開発機関等との連携を図るなど、道内における民間の職業能力開発拠点施設としての機能が果たされることが期待できる。
- ・ その他、本施設において事業主等その他の関係者に対する援助等に関する優れた提案がなされている。